

平成24年4月23日

東京電力株式会社  
取締役社長 西澤 俊夫 様

朝霞市長 富岡 勝則



東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線対策等経費の支払いについて

東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から1年以上が経過しましたが、未だ収束の目途はたっておらず、多くの市民は依然として放射線への不安を抱えながら生活をしています。

朝霞市では、安心・安全な市民生活を確保するため、独自に空間放射線量の測定等を行い、放射線量が高い場所については除染作業を行ってきました。また、児童・生徒の健康と健全な発育を守るため、小・中学校及び保育園の給食食材の放射性物質測定を実施するなど、積極的な放射線対策を講じています。

本市は、これらの対策の実施に、止むを得ず市民が負担する税などの公金を支出していますが、本来は、こうした事態を招いた貴社の責任において対処すべきものであり、当然、対策の実施に要した費用についても貴社が負担すべきものと認識しています。

今回、事故発生からとりあえず平成24年3月31日までに、本市が支出した放射線対策等費用（別紙記載）をとりまとめましたので、この経費についてお支払いいただきたい。

また、今後、本市が新たに放射線対策等を講じる必要がある場合に、貴社がその経費をお支払いいただけるか、併せて伺います。

以上2点について回答を求めます。

さらに、放射線に対する市民の不安を少しでも和らげるよう、事実の正確な公表等広報活動と市民個々の不安に誠実に対応する相談事業の充実に最大限の努力を尽くすよう強く要望します。

要求額 福島第一原発事故に伴う経費一覧 (H23.3.11～H23年度末)

(単位:円)

事業名	事業内容	実質負担額※
1 測定機器購入経費		11,619,972
2 放射性物質測定業務経費	給食食材、庁舎、焼却残渣	2,035,065
3 計画停電、原発事故に係る時間外人件費等	被災者受入事業(緊急避難所)開設含む	2,823,784
4 非常用発電機借上経費		481,110
要求額合計		16,959,931

※「実質負担額」とは、交付税等の依存財源を除いた金額のこと